

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 東京コスモス電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6772 URL <http://www.tocos-j.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 美樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 植田 聡 (TEL) 046-253-2111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,712	12.6	1,349	69.7	1,519	71.6	1,174	86.5
2022年3月期	9,511	20.9	795	—	885	338.5	630	—

(注) 包括利益 2023年3月期 1,269百万円 (38.6%) 2022年3月期 916百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	827.63	—	22.2	11.6	12.6
2022年3月期	432.33	—	14.6	6.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	13,400	5,915	44.1	4,162.86
2022年3月期	12,732	4,679	36.8	3,305.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,915百万円 2022年3月期 4,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,711	△204	△874	4,012
2022年3月期	1,219	△161	△1,056	3,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00	42	6.9	1.0
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00	85	7.2	1.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		24.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	△6.7	500	△63.0	500	△67.1	350	△70.2	246.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	1,581,250株	2022年3月期	1,581,250株
2023年3月期	160,161株	2022年3月期	165,626株
2023年3月期	1,419,449株	2022年3月期	1,457,290株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,600	13.5	959	144.7	1,237	113.6	989	99.3
2022年3月期	8,457	18.4	392	—	579	790.8	496	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	697.12	—
2022年3月期	340.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	10,048		3,742		37.2		2,633.26	
2022年3月期	9,409		2,765		29.4		1,953.36	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,742百万円 2022年3月期 2,765百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 4「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(収益認識関係)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の変動	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限解除を受けて、人流や物流が徐々に回復の兆しを見せ、経済活動が通常に戻りつつある一方、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた物価高による個人消費の不振や米国での住宅投資の低迷、一部金融機関の破綻による外需低迷等があり、経済の先行きの不透明感が景気回復の足枷となっております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、通信機器関連向け需要が堅調に推移し、自動車のEV化による増加等がある一方、半導体不足の継続による客先生産活動の低迷により、電子部品の生産に影響がありました。

このような情勢の下、当社グループは営業活動を強化し、可変抵抗器部門では、農業機械向や電源向売上が堅調に推移し、車載用電装部品部門では車載用フィルムヒーターの販売が好調でありました。また、前連結会計年度に比べ円安が為替変動があった影響もあり、売上高は10,712百万円（前期比12.6%増）となりました。

利益面につきましては、為替変動が円安であった影響や、部材・エネルギーコスト高騰の市場への転嫁を行い、かつ生産子会社の生産活動が堅調な推移により、営業利益は1,349百万円（前期比69.7%増）となりました。また、営業外収益には、急激な円安による、為替差益を134百万円計上し、経常利益は1,519百万円（前期比71.6%増）となりました。法人税、住民税及び事業税は300百万円、法人税等調整額は34百万円をそれぞれ計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は1,174百万円（前期比86.5%増）となりました。

セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(イ) 可変抵抗器

中国市場ではロックダウンの影響がありましたが堅調に推移し、農業機械向や電源向の売上が伸び、海外売上げの比率が高い部門であるため前連結会計年度に比べ円安が為替変動があった影響を大きく受け、売上高は4,794百万円（前期比8.2%増）となりました。売上高の増加などにより、セグメント利益（営業利益）は、1,440百万円（前期比40.3%増）となりました。

(ロ) 車載用電装部品

新型コロナウイルス感染症の影響は減少し、年間を通して堅調に推移いたしましたが、半導体供給不足による客先の生産調整により減少したモデルがある一方で、車載用フィルムヒーターの販売が好調であったことにより、売上高は5,520百万円（前期比15.5%増）となりました。売上高の増加に伴い、セグメント利益（営業利益）は、508百万円（前期比42.3%増）となりました。

(ハ) その他

その他部門の売上は、年間を通して堅調に推移し、売上高は398百万円（前期比31.9%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は106百万円（前期比76.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比1,136百万円増加し8,920百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が816百万円、売上債権が216百万円、棚卸資産113百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

現金及び預金、売上債権の増加は売上高が増加したためであり、棚卸資産の増加は一部部材入手が困難な原材料等に対処するため経営判断として増加したものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比467百万円減少し4,479百万円となりました。主な要因は、リース資産（有形）138百万円、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他が減価償却等により272百万円、リース資産（無形）が48百万円、繰延税金資産が65百万円、保険積立金28百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比146百万円増加し4,390百万円となりました。

主な要因は、支払債務が230百万円、賞与引当金が11百万円、未払法人税等が87百万円増加し、短期有利子負債190百万円減少したことによるものであります。

支払債務の増加は期末における原材料の仕入増加によるもので、賞与引当金の増加は業績が好調の為計上したものであります。また、有利子負債の減少はグループ内資金の効率的運用によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比713百万円減少し3,094百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が53百万円、長期借入金490百万円及びリース債務(固定)148百万円がそれぞれ減少したことによるものです。

長期借入金の減少はグループ内資金の効率的運用によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1,235百万円増加し5,915百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、利益剰余金が1,132百万円、期末における円安により為替換算調整勘定が64百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は44.1%となりました。当社グループの場合、設備投資は必須でありますので、中長期的に適正な配当性向に留意しつつ純資産の充実に努めるべきであると判断しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(現金及び現金同等物)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、816百万円増加し、4,012百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,711百万円の資金の増加(前連結会計年度は1,219百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,510百万円、減価償却費625百万円、仕入債務の増加226百万円、賞与引当金の増加11百万円によるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加197百万円、棚卸資産の増加104百万円、退職給付に係る負債の減少53百万円、法人税等の支払額210百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動のキャッシュ・フローは204百万円の資金の減少(前連結会計年度は161百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出242百万円、その他収入38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動のキャッシュ・フローは874百万円の資金の減少(前連結会計年度は1,056百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入による収入100百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の純増減額188百万円、長期借入金の返済による支払571百万円、リース債務の返済による支出172百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する電子部品業界を取り巻く環境につきましては、ウクライナ情勢などによる資源・エネルギー価格の高騰、原材料の高騰及び長納期化、金融不安、新型コロナウイルス感染症拡大によるサプライチェーン混乱等の影響、世界的な半導体不足による自動車業界の生産への影響が残ることにより、先行きは引続き非常に不透明感が強く、今後の動向に対しては慎重な見方が必要と考えております。

このような状況の中、当社グループは今後も改善・改革を進め、生産効率の向上及び、一層のコスト削減等の収益改善に努めてまいります。また、新規事業領域の開拓と新製品開発を促進し、ものづくり戦略としては環境・自動運転への対応を強化し、グループ各社の総力を結集してトータル品質の向上を行うことで顧客の信頼を得てゆくことに努めてまいります。

当社グループの経営課題である「構造改革」「新規事業領域の開拓と新製品開発」「環境問題対策の具体的検討」について引続き対応を進める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,219,813	4,036,742
電子記録債権	705,878	712,749
受取手形	37,655	1,683
売掛金	1,918,348	2,163,618
商品及び製品	652,655	742,678
仕掛品	355,337	355,328
原材料及び貯蔵品	737,519	761,081
その他	167,099	163,185
貸倒引当金	△9,718	△16,095
流動資産合計	7,784,590	8,920,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,703,543	2,714,782
減価償却累計額	△1,572,477	△1,668,152
建物及び構築物（純額）	1,131,065	1,046,629
機械装置及び運搬具	5,176,357	5,130,917
減価償却累計額	△4,346,414	△4,491,149
機械装置及び運搬具（純額）	829,942	639,767
土地	1,715,871	1,715,871
リース資産	883,768	874,233
減価償却累計額	△440,163	△568,894
リース資産（純額）	443,605	305,338
建設仮勘定	33,263	88,540
その他	1,901,712	1,853,633
減価償却累計額	△1,855,384	△1,804,954
その他（純額）	46,327	48,679
有形固定資産合計	4,200,076	3,844,826
無形固定資産		
リース資産	148,856	100,578
その他	33,988	34,945
無形固定資産合計	182,844	135,524
投資その他の資産		
投資有価証券	279,040	309,864
保険積立金	40,861	12,429
繰延税金資産	203,339	138,303
その他	41,281	38,937
投資その他の資産合計	564,523	499,534
固定資産合計	4,947,444	4,479,885
資産合計	12,732,035	13,400,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,278	723,230
電子記録債務	513,410	613,393
短期借入金	1,638,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	553,626	572,272
リース債務	171,385	149,917
未払法人税等	139,455	227,335
賞与引当金	191,047	202,164
役員賞与引当金	40,000	40,000
製品補償損失引当金	8,000	—
その他	397,187	412,375
流動負債合計	4,244,391	4,390,688
固定負債		
長期借入金	2,338,689	1,848,080
リース債務	426,821	278,213
役員退職慰労引当金	7,665	4,357
退職給付に係る負債	550,906	497,017
繰延税金負債	76,993	60,168
再評価に係る繰延税金負債	314,794	314,794
その他	91,850	91,740
固定負債合計	3,807,720	3,094,370
負債合計	8,052,111	7,485,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,277,000	1,277,000
資本剰余金	—	1,322
利益剰余金	2,560,313	3,692,626
自己株式	△231,610	△224,051
株主資本合計	3,605,703	4,746,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,906	115,882
土地再評価差額金	734,519	734,519
為替換算調整勘定	214,800	278,864
退職給付に係る調整累計額	29,994	39,634
その他の包括利益累計額合計	1,074,220	1,168,900
純資産合計	4,679,923	5,915,798
負債純資産合計	12,732,035	13,400,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,511,283	10,712,917
売上原価	7,363,537	7,973,776
売上総利益	2,147,745	2,739,140
販売費及び一般管理費	1,352,446	1,389,251
営業利益	795,299	1,349,889
営業外収益		
受取利息	1,172	5,761
受取配当金	9,281	10,125
為替差益	83,640	134,104
雑収入	51,438	76,766
営業外収益合計	145,533	226,758
営業外費用		
支払利息	49,759	43,324
雑損失	5,648	14,114
営業外費用合計	55,407	57,439
経常利益	885,424	1,519,208
特別利益		
助成金等収入	27,986	—
固定資産売却益	2,856	5,272
投資有価証券売却益	12,786	—
特別利益合計	43,629	5,272
特別損失		
固定資産除売却損	1,727	14,130
投資有価証券売却損	50	65
臨時休業等による損失	29,753	—
特別損失合計	31,531	14,196
税金等調整前当期純利益	897,523	1,510,284
法人税、住民税及び事業税	176,406	300,532
法人税等調整額	91,085	34,970
法人税等合計	267,492	335,502
当期純利益	630,031	1,174,781
親会社株主に帰属する当期純利益	630,031	1,174,781

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	630,031	1,174,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,103	20,975
為替換算調整勘定	221,899	64,064
退職給付に係る調整額	34,061	9,640
その他の包括利益合計	286,064	94,680
包括利益	916,095	1,269,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,095	1,269,462

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	1,960,587	△78,497	3,159,089
当期変動額				
剰余金の配当		△30,304		△30,304
親会社株主に帰属する当期純利益		630,031		630,031
自己株式の取得			△153,112	△153,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	599,726	△153,112	446,613
当期末残高	1,277,000	2,560,313	△231,610	3,605,703

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	64,803	734,519	△7,099	△4,067	788,155	3,947,245
当期変動額						
剰余金の配当						△30,304
親会社株主に帰属する当期純利益						630,031
自己株式の取得						△153,112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,103	—	221,899	34,061	286,064	286,064
当期変動額合計	30,103	—	221,899	34,061	286,064	732,678
当期末残高	94,906	734,519	214,800	29,994	1,074,220	4,679,923

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,277,000	—	2,560,313	△231,610	3,605,703
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△42,468	—	△42,468
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,174,781	—	1,174,781
自己株式の取得	—	—	—	△415	△415
自己株式の処分	—	1,322	—	7,974	9,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	1,322	1,132,312	7,558	1,141,193
当期末残高	1,277,000	1,322	3,692,626	△224,051	4,746,897

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,906	734,519	214,800	29,994	1,074,220	4,679,923
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△42,468
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,174,781
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△415
自己株式の処分	—	—	—	—	—	9,296
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,975	—	64,064	9,640	94,680	94,680
当期変動額合計	20,975	—	64,064	9,640	94,680	1,235,874
当期末残高	115,882	734,519	278,864	39,634	1,168,900	5,915,798

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	897,523	1,510,284
減価償却費	661,185	625,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,860	6,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,094	11,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,619	△3,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,000	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△276,193	△53,888
受取利息及び受取配当金	△10,454	△15,887
支払利息	49,759	43,324
助成金等収入	△27,986	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,736	65
臨時休業等による損失	29,753	—
有形固定資産除却損	1,727	13,957
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5,098
売上債権の増減額 (△は増加)	33,142	△197,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,023	△104,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△226,682	226,169
その他	37,931	△106,315
小計	1,229,282	1,949,719
利息及び配当金の受取額	10,454	15,887
利息の支払額	△50,110	△43,236
補助金の受取額	124,700	—
助成金の受取額	30,947	—
臨時休業等による損失の支払額	△29,753	—
法人税等の支払額	△95,541	△210,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,977	1,711,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△24,000
定期預金の払戻による収入	35,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△234,430	△242,510
有形固定資産の売却による収入	2,923	9,363
投資有価証券の取得による支出	△5,453	—
投資有価証券の売却による収入	39,594	658
無形固定資産の取得による支出	△4,128	△10,487
その他	41,449	38,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,045	△204,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△264,000	△188,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,036,645	△571,963
自己株式の取得による支出	△153,112	△415
配当金の支払額	△30,304	△41,867
リース債務の返済による支出	△172,093	△172,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,156	△874,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,833	184,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	121,609	816,928
現金及び現金同等物の期首残高	3,074,204	3,195,813
現金及び現金同等物の期末残高	3,195,813	4,012,742

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、製品の機能及び特性に応じて区分したセグメントを事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、取り扱う製品の類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

可変抵抗器

産業機器用、民生機器用の可変抵抗器及び半固定抵抗器

車載用電装部品

自動車用ポジションセンサ、トルクセンサ、角度センサ及び車載用フィルムヒーター

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、報告セグメントの資産及び負債については、取締役会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
外部顧客への売上高	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,431,782	4,777,534	9,209,317	301,966	9,511,283	—	9,511,283
セグメント利益	1,026,478	357,470	1,383,949	60,722	1,444,672	△649,372	795,299
その他の項目							
減価償却費	220,109	433,875	653,985	7,200	661,185	—	661,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,375	170,365	211,740	18,188	229,928	—	229,928

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用649,372千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
	可変抵抗器	車載用 電装部品	計				
売上高							
一時点で移転される財	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
一定の期間にわたり移転され る財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
外部顧客への売上高	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,794,392	5,520,264	10,314,656	398,260	10,712,917	—	10,712,917
セグメント利益	1,440,558	508,733	1,949,291	106,863	2,056,155	△706,265	1,349,889
その他の項目							
減価償却費	192,697	425,803	618,501	6,912	625,414	—	625,414
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	140,108	86,908	227,017	14,525	241,542	—	241,542

(注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、混合集積回路、生産設備・金型、各種スイッチ等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用706,265千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための報告の中で使用していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,305.91円	4,162.86円
1株当たり当期純利益	432.33円	827.63円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,679,923	5,915,798
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,679,923	5,915,798
普通株式の発行済株式数(千株)	1,581	1,581
普通株式の自己株式数(千株)	165	160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,415	1,421

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,031	1,174,781
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,031	1,174,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,457	1,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員的人事につきましては、2023年3月30日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。